

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月8日

上場会社名 ジャニス工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5342 URL <https://www.janis-kogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富本 和伸
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 都築 佳男 (TEL) 0569-35-3150
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,163	△2.9	15	—	41	99.9	32	103.2
2021年3月期第2四半期	2,227	△13.3	1	—	20	—	16	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 20百万円(△21.2%) 2021年3月期第2四半期 26百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第2四半期	8	89	8	84
2021年3月期第2四半期	4	41	4	36

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2022年3月期第2四半期	5,037		2,447		48.3	659	98	
2021年3月期	5,098		2,425		47.3	655	10	

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 2,435百万円 2021年3月期 2,412百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—
2022年3月期	—	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,740	4.3	20	84.7	60	19.5	45	27.6	12	22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 9「四半期連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	3,833,543株	2021年3月期	3,833,543株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	143,941株	2021年3月期	150,541株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	3,684,888株	2021年3月期2Q	3,658,231株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式98,600株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況の分析	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染者数の再拡大により、緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が発令されるなど、個人消費・社会経済活動が停滞し、非常に厳しい状況が続いております。この状況の中、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進んでおり、経済回復が期待されますが、依然として収束する見込が立たず不透明な状況にあります。

当社関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は前年同期と比較すると緩やかな増加基調ではありますが、新型コロナウイルスの感染再拡大による外出自粛や建築の中断・遅延という不安材料があります。また、新型コロナウイルスがアメリカの新築住宅需要増をもたらし、建築用木材の供給が需要に追いつかない「ウッドショック」と呼ばれる木材価格の高騰が依然として継続しており、施工を延期せざるを得ない状況が続いており、しばらくは低水準での推移が続くと予想されます。

こうした状況の中、従業員の安全に配慮しながら「フロントスリム」トイレを中心とした『提案営業』と工場運営を進めてまいりましたが、売上高につきましては、前年同期と比較して2.9%減少しました。生産面では、生産ラインの見直しと燃費効率の高い焼成炉に衛生陶器の生産を集約させて製造原価低減に努めると共に全社で『業績を尊重する精神』を意識したコスト削減活動とコロナ対策・働き方改革に伴う生産性向上の改善活動及び営業活動を支援するホームページの改訂に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,163百万円(前年同期比64百万円減)となりましたが、営業利益は150百万円(前年同期比14百万円増)、経常利益は41百万円(前年同期比20百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は32百万円(前年同期比16百万円増)と前年を上回りました。

なお、当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、69百万円減少し2,229百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少187百万円と現金及び預金の増加67百万円、仕掛品の増加23百万円、原材料及び貯蔵品の増加12百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、7百万円増加して2,807百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券の増加によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて61百万円減少し、5,037百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、55百万円減少し1,616百万円となりました。主な内訳は、製品保証引当金の減少32百万円、電子記録債務の減少19百万円、前受金の減少13百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、28百万円減少し973百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の減少20百万円、退職給付に係る負債の減少8百万円によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて84百万円減少し、2,589百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて22百万円増加し2,447百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金の増加31百万円とその他有価証券評価差額金の減少10百万円であり、自己資本比率は48.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ67百万円増加し407百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、152百万円(前年同四半期は58百万円の増加)となりました。主な内訳は、売上債権の減少180百万円、減価償却費55百万円、税金等調整前四半期純利益36百万円による資金の増加と棚卸資産の増加43百万円、製品保証引当金の減少32百万円、仕入債務の減少24百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、64百万円(前年同四半期は32百万円の減少)となりました。主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、20百万円(前年同四半期は19百万円の増加)となりました。主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月13日発表の通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340,087	407,608
受取手形及び売掛金	892,585	704,988
電子記録債権	255,261	262,062
製品	480,574	488,276
仕掛品	167,343	191,187
原材料及び貯蔵品	112,490	124,748
前渡金	1,971	1,185
前払費用	13,123	17,182
その他	36,233	32,710
流動資産合計	2,299,670	2,229,949
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	379,365	371,492
構築物（純額）	14,810	14,313
機械及び装置（純額）	238,818	210,579
車両運搬具（純額）	278	126
工具、器具及び備品（純額）	10,010	17,145
土地	1,440,125	1,438,350
建設仮勘定	30,928	63,789
有形固定資産合計	2,114,338	2,115,797
投資その他の資産		
投資有価証券	215,555	222,781
出資金	141	141
長期貸付金	13,040	12,400
長期前払費用	13,224	9,223
差入保証金	17,101	16,488
投資不動産（純額）	174,417	173,531
繰延税金資産	24,293	27,569
長期未収入金	234,531	235,999
その他	8,100	8,100
貸倒引当金	△15,500	△14,900
投資その他の資産合計	684,906	691,335
固定資産合計	2,799,245	2,807,133
資産合計	5,098,915	5,037,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	388,351	383,286
電子記録債務	223,211	203,418
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	40,040	40,040
リース債務	126	—
未払金	28,965	32,589
未払費用	40,336	40,261
未払法人税等	12,259	11,692
未払消費税等	35,685	29,369
前受金	17,458	4,136
預り金	4,780	4,786
設備関係支払手形	7,932	12,644
設備関係電子記録債務	12,826	22,322
賞与引当金	51,513	53,982
製品保証引当金	158,811	126,777
その他	—	1,023
流動負債合計	1,672,300	1,616,330
固定負債		
長期借入金	94,920	74,900
再評価に係る繰延税金負債	339,176	338,978
退職給付に係る負債	431,671	423,580
資産除去債務	12,209	12,348
長期末払金	2,212	2,212
長期預り保証金	121,207	121,209
固定負債合計	1,001,398	973,229
負債合計	2,673,698	2,589,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	184,689	183,663
利益剰余金	462,272	493,877
自己株式	△116,148	△111,749
株主資本合計	1,530,813	1,565,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,549	52,261
土地再評価差額金	781,747	781,287
退職給付に係る調整累計額	37,632	35,709
その他の包括利益累計額合計	881,929	869,258
新株予約権	12,474	12,474
純資産合計	2,425,217	2,447,523
負債純資産合計	5,098,915	5,037,083

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	2,227,957	2,163,053
売上原価	1,727,637	1,669,422
売上総利益	500,320	493,630
販売費及び一般管理費	499,161	477,650
営業利益	1,159	15,980
営業外収益		
受取利息	167	133
受取配当金	4,172	2,764
受取賃貸料	23,626	24,168
その他	5,963	4,437
営業外収益合計	33,930	31,503
営業外費用		
支払利息	1,002	1,022
売上割引	8,604	—
賃貸費用	2,366	2,286
支払手数料	—	1,214
その他	2,133	1,007
営業外費用合計	14,107	5,530
経常利益	20,982	41,953
特別利益		
固定資産売却益	—	1,471
特別利益合計	—	1,471
特別損失		
固定資産除売却損	1,188	6,485
特別損失合計	1,188	6,485
税金等調整前四半期純利益	19,794	36,938
法人税、住民税及び事業税	3,705	4,411
法人税等調整額	△37	△234
法人税等合計	3,668	4,177
四半期純利益	16,125	32,761
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,125	32,761

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	16,125	32,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,836	△10,288
退職給付に係る調整額	2,118	△1,923
その他の包括利益合計	9,954	△12,211
四半期包括利益	26,080	20,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,080	20,550

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,794	36,938
減価償却費	65,463	55,852
株式報酬費用	3,181	1,882
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△600	△600
賞与引当金の増減額(△は減少)	△518	2,468
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△48,905	△32,033
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,366	△10,014
受取利息及び受取配当金	△4,340	△2,897
受取賃貸料	△23,626	△24,168
支払利息	1,002	1,022
固定資産除売却損益(△は益)	1,188	5,014
長期未払金の増減額(△は減少)	△1,630	—
売上債権の増減額(△は増加)	377,180	180,797
棚卸資産の増減額(△は増加)	△184,892	△43,804
仕入債務の増減額(△は減少)	△140,545	△24,857
その他	△18,365	△10,292
小計	39,018	135,307
利息及び配当金の受取額	4,340	2,897
賃貸料の受取額	23,626	24,168
利息の支払額	△841	△883
法人税等の支払額	△7,410	△8,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,733	152,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△739	△20,753
有形固定資産の取得による支出	△36,090	△47,104
有形固定資産の売却による収入	3,500	5,676
貸付金の回収による収入	720	640
その他	577	△3,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,032	△64,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△30,040	△20,020
自己株式の売却による収入	46	—
配当金の支払額	△34	△1
リース債務の返済による支出	△152	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,819	△20,148
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46,521	67,520
現金及び現金同等物の期首残高	268,577	340,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	315,098	407,608

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、従来は支出時に販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用及び営業外費用に計上していた売上割引について返金負債を認識し、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。